デリバティブ取引（＊） 　ヘッジ会計が適用されているもの	1,131	1,131	—
デリバティブ取引計	1,131	1,131	—

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注１）有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「【有価証券に関する注記】」に記載しております。

⑵　デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているもの）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	債券 長期借入金	195,300	195,300	△2,011	※１
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	債券	122,000	122,000	3,143	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	債券	20,000	20,000	※２	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	外貨建債券	1,803,997	1,552,357	※３	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨預金	—	—	※３	
合計			2,141,297	1,889,657		

※１　原則的処理による金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しております。

※２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

※３　通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券及び外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、当該債券等の時価に含めて記載しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の中間決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
貸付金	1,748,672	1,723,668	1,683,648	1,632,613	1,557,070
有価証券					
満期保有目的のもの	135,500	—	—	—	—
預け金	836,769	—	—	—	—

	５年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内	30年超40年以内
貸付金	6,135,977	6,370,806	1,644,993	77,195
有価証券				
満期保有目的のもの	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—

（注３）債券及び借入金の中間決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
債券	1,571,809	1,646,942	1,731,254	1,640,020	1,677,538
借入金	74,000	133,500	127,000	94,800	81,900

	５年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内	30年超40年以内
債券	5,156,311	4,497,644	359,000	89,000
借入金	9,000	3,600	—	—

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。